

平成27年度決算について
監査委員の意見・要望

審査の結果は適正と認められました

監査委員は、平成27年度の一般会計、各特別会計、基金の運用状況について審査しました。その結果、各歳入歳出決算書等は、法令の規定に基づいて調製され、各基金の運用状況も適正であり、それぞれの計数も正確であると認められました。なお、次のような意見を付しています（「平成27年度決算等審査意見書」の全文は市ホームページをご覧ください）。

歳入では、市財政の根幹をなす市税収入において、法人市民税の一部国税化に伴う税率引き下げの影響を受けながらも、個人市民税や固定資産税などの税収の伸びや、納付の促進により、前年度比で1億1,560万7千円、0.3%の増となりました。負担の公平性と財源確保を図るためにも、国民健康保険や後期高齢者医療保険の保険料の収納一元化とともに、効果的効率的な徴収体制の構築や創意工夫により、納期内納付を促進し、滞納整理に努めてください。

経常収支比率は4.9ポイント低下し、87.9%と改善はみられますが、今後の財政状況を展望し、持続可能な財政運営に向け、さらに努力してください。

人口減少が予測される中、立川市においても、人口ビジョンや、まちの特性を分析し、立川市第4次長期総合計画との整合を図りながら、「たちかわ創生総合戦略」を策定しました。「交流」を中心に、「まち」、「ひと」、「しごと」の好循環を展開し、効率的で安定的な行政サービスを提供するためにも、行政経営の視点から、市民との協働を基本に、従来手法にとらわれることなく施策や事業を検証し、行財政運営に努めてください。

監査委員事務局・内線2779

経営努力で経費等を節減（平成27年度決算）

1.職員定数の適正化による減員	17人
保育園の民営化、業務の見直しなど	
2.歳出の見直し	3億1,600万円
(1)事業の廃止・休止・整理統合、事務処理の工夫	9,200万円
(2)民間委託等の推進	3,800万円
(3)補助金の見直し	400万円
(4)事務処理経費および施設のランニングコストの節減	7,800万円
(5)繰上償還および借り換えによる利子軽減	1億400万円
3.歳入の見直し	6億9,600万円
(1)受益者負担の適正化	6億3,500万円
(2)普通財産の売却等	3,600万円
(3)その他	2,500万円
計	10億1,200万円

平成27年度の主な事業

「子ども・学び・文化」の施策		立川駅周辺の安全・安心推進事業	1,165万円
放課後場所づくり事業	2,522万円	下水道流域編入事業	2億3,103万円
「都市基盤・産業」の施策			
学童保育所民間運営事業（小学6年生まで対象拡大、サマー学童保育所の実施など）	9,943万円	武蔵砂川駅周辺地区道路整備	4億1,881万円
社会福祉法人施設費補助（保育施設整備に対する補助）	9,385万円	立川駅西側新自由通路整備事業	4億2,025万円
民間保育所整備費補助	1億1,838万円	立川駅北口西地区第一種市街地再開発事業	17億4,611万円
保育園施設整備事業（中砂保育園の大規模改修工事など）	4億1,240万円	地域消費喚起特別支援事業（プレミアム商品券の発行）	9,693万円
第六小学校の大規模改修工事	13億8,685万円	都市農業経営パワーアップ事業	2,586万円
特別支援教育の推進	9,570万円	「福祉・保健」の施策	
子どもの安全安心事務（防犯ブザーの貸与・通学路の防犯カメラの設置）	755万円	胃がんリスク検査事業	140万円
オリンピック・パラリンピックムーブメント事業	825万円	第3次住宅マスタープラン改定	312万円
泉町庭球場整備工事	3,260万円	生活困窮者自立支援事業	3,272万円
ファール立川アートの修復再生事業	1,180万円	地域福祉コーディネーターの増配置（地域福祉推進事業）	4,078万円
市史編さん事業	693万円	「行政経営・コミュニティ」の施策	
文化財保護事業（須崎家内蔵復元工事ほか）	5,530万円	自治会等への支援事業	5,456万円
「環境・安全」の施策		まち・ひと・しごと創生事業	987万円
新清掃工場建設準備事業	26万円	公共施設有効活用等検討事業	642万円
下水道地蔵対策事業（マンホールトイレの設置）	7,695万円	公衆無線LAN整備事業	413万円
立川公園整備	7,807万円	市立保育園の民営化（江の島保育園の民営化など）	1,840万円
防災訓練推進事業（総合防災訓練の実施など）	652万円	競輪場施設改修工事	2億8,976万円
災害医療対策事業（災害医療コーディネーターの任命）	10万円	通知カード・個人番号カード関連事務	6,052万円

市税負担の概況

市税収入額 389億9,844万円	1人当たりの市税負担額 216,325円	1世帯当たりの市税負担額 445,010円
一般会計支出額 748億7,739万円	1人当たりの還元額 415,346円	平成28年4月1日現在 人口…… 180,277人 世帯……… 87,635世帯

市税1万円の使いみち

民生費 3,471円 子どもや高齢者、体の不自由な方などの福祉のために	総務費 1,780円 行政運営のために	教育費 1,379円 学校・地域学習館・体育施設などの整備や教育振興に	衛生費 957円 ごみ・尿の処理や市民の健康を守るために
土木費 874円 道路や公園の整備など、住みよいまちづくりに	公債費 818円 借入金の返済のために	消防費 388円 火災や台風などの防災活動に	議会費 109円 市議会の運営に
		労働費 107円 働く人たちのために	商工費 96円 商工業の振興や消費者の保護のために
		農林費 21円 農業の振興と育成に	

平成28年度 上半期予算執行状況

平成28年9月30日現在

一般会計予算の執行状況 予算現額 762億5,752万円

予算現額

歳入：収入済額（収入率）

歳出：支出済額（執行率）

市 税

380億2,441万円

221億9,545万円 (58.4%)

国庫支出金

154億 3,597万円

59億 4,514万円 (38.5%)

都 支 出 金

87億5,281万円

19億6,332万円 (22.4%)

地方消費税

40億4,200万円

23億7,096万円 (58.7%)

交 付 金

29億9,750万円

0円 (0.0%)

市 債

15億2,506万円

6億5,158万円 (42.7%)

使用料及び

54億7,977万円

57億1,754万円 (104.3%)

手 数 料

その他

歳入

収入済額

388億

4,399万円

(50.9%)

民生費

366億7,013万円

171億5,224万円 (46.8%)

教育費

96億6,200万円

29億4,813万円 (30.5%)

土木費

76億9,900万円

28億1,754万円 (36.6%)

総務費

74億9,287万円

25億3,808万円 (33.9%)

衛生費

55億2,680万円

20億7,484万円 (37.5%)

公債費

41億5,415万円

16億6,559万円 (40.1%)

その他

50億5,257万円

14億9,653万円 (29.6%)

歳出

支出済額

306億

9,295万円

(40.2%)

市債の状況

合計445億9,475万円

下水道事業

153億2,925万円

小・中学校校舎、社会教育施設の建設など

88億8,841万円

減税補てん、臨時税収補てんなど

86億4,115万円

公園・道路・住宅の整備、都市計画事業など

70億4,663万円

防災施設、清掃工場など

37億8,810万円

児童館、厚生福祉施設の建設など

9億121万円

特別会計6事業の執行状況

会計	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
競輪事業	327億5,955万円	37億7,028万円	11.5%	36億5,165万円	11.1%
国民健康保険事業	204億6,338万円	80億5,082万円	39.3%	86億8,955万円	42.5%
下水道事業	59億3,776万円	21億6,084万円	36.4%	21億9,489万円	37.0%
駐車場事業	2億7,527万円	4,450万円	16.2%	6,627万円	24.1%
介護保険事業	127億8,877万円	58億5,040万円	45.7%	51億135万円	39.9%
後期高齢者医療事業	34億7,166万円	14億7,656万円	42.5%	11億6,547万円	33.6%
合計	756億9,639万円	213億5,340万円	28.2%	208億6,918万円	27.6%

市有財産の現在高

土地 公園や施設の敷地 114万2,144㎡	建物 学校や図書館など 47万4,993㎡	物権 地上権・地役権 962㎡
物品 自動車など 556件	出資による権利 多摩都市モノレールなど15件	基金 財政調整基金など
債権 社会福祉法人への貸付金など 20億974万円	12億7,860万円	233億5,611万円

市の家計簿

財政状況を公表します

市民の皆さんや事業所などから納めていただいた税金などがどのように使われたのかなど、平成27年度決算の概要と平成28年度上半期の財政状況をお知らせします。
図財政課・内線2676



平成27年度決算の概要

一般会計の決算額

平成27年度の歳入決算額は792億7千万円、歳出決算額は748億8千万円となり、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は38億2千万円となりました（金額は千万円単位の概数）。前年度決算額と比較すると歳入では、市税や国庫・都支出金は増額したものの、一建替事業や九小大規模改修事業の市債や南口土地区画整理事業の市債算金や交付清算金などの諸収入が減額となりました。また歳出では、一建替事業や九小大規模改修事業などで減額となり、歳入は7億9千万円（1・0%）の減、歳出は11億1千万円（1・5%）の減となりました。

市税の状況

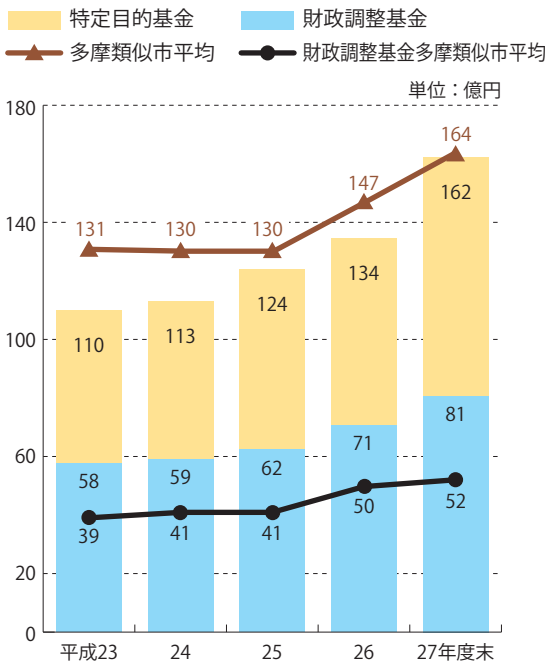
市税収入は390億円となり、前年度決算に比べ、1億2千万円（0・3%）の増となりました。このうち市民税では個人市民税が2億5千万円（2・0%）の増、法人市民税は、3億7千万円（6・3%）の減となりました。また、固定資産税は1億9千万円（1・2%）の増となりました。

公表資料の閲覧は財政課へ

財政状況の公表に伴う告示の原本や関係資料などの閲覧を希望する方は、財政課（市役所2階47番窓口）内線2676へ

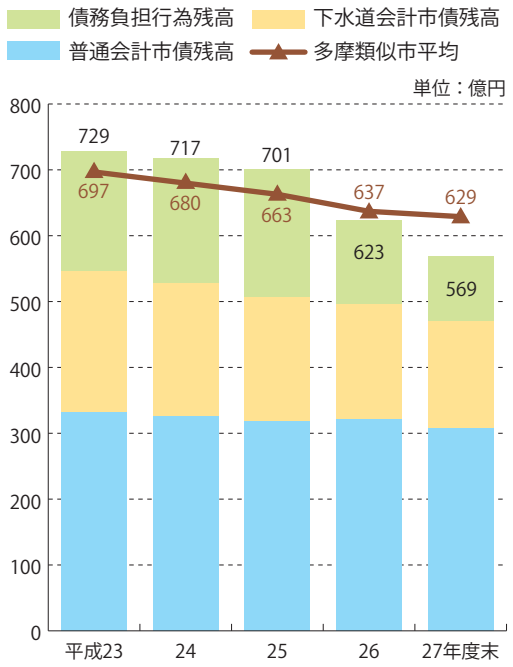
市の基金残高の推移

市の貯金である基金は増加しました。財政調整基金（家計に例えると普通預金）は10億1,000万円を、公共施設整備基金をはじめとした特定目的基金は17億6,000万円を積み立てました。



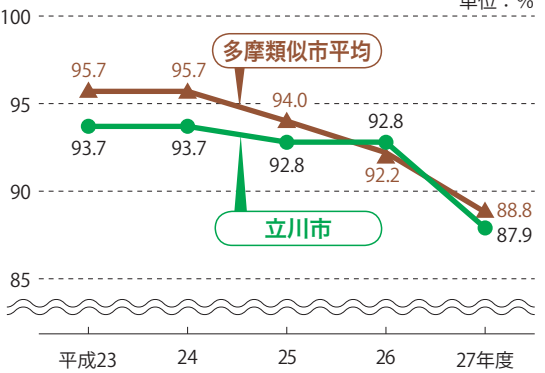
市の債務残高の推移

市債（市の借金）と後年度の債務負担を合わせた将来的な財政負担を示します。市債残高、債務負担行為残高はともに減少しました。市債は「返す以上に借りない」とこととしているため、残高は減少しています。



経常収支比率の推移

経常収支比率とは、市税など経常的な収入に対する人件費や扶助費、公債費など必ず支出される金額の割合を示したものです。数値が低いほうが財政にゆとりがあるといえます。



※「多摩類似市」とは、立川市・三鷹市・府中市・調布市・小平市・日野市・西東京市のことを指します。

財政収支と公債費に関する指標

実質収支比率 9.5%	収入から支出を差し引き、さらに翌年度に繰り越すべくお金を差し引いたものが「実質収支」で、実質収支額の市税などの一般財源（標準財政規模）に対して占める割合。3～5%が望ましい範囲
公債費負担比率 7.5%	一般財源のうち借金の返済に充てられた割合。借金の返済額が増加すれば、この比率は上昇し財政を圧迫します。15%で警戒ライン、20%で危険ライン
実質公債費比率 2.0%	収入に対する借金返済費用の占める割合。18%未満が適正

特別会計6事業の決算状況

会計	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
競輪事業	174億8,771万円	173億8,958万円	99.4%	172億6,557万円	98.7%
国民健康保険事業	216億2,133万円	213億6,776万円	98.8%	212億3,970万円	98.2%
下水道事業	53億6,072万円	51億2,353万円	95.6%	50億7,819万円	94.7%
駐車場事業	1億5,100万円	1億4,911万円	98.7%	1億4,861万円	98.4%
介護保険事業	122億1,847万円	118億6,490万円	97.1%	117億2,529万円	96.0%
後期高齢者医療事業	33億4,684万円	33億3,122万円	99.5%	33億2,852万円	99.5%
合計	601億8,607万円	592億2,610万円	98.4%	587億8,588万円	97.7%